



2010年3月期 第3四半期決算短信

2010年2月5日

上場会社名 サン電子株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6736

URL <http://www.sun-denshi.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 吉田 喜春

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理担当(氏名) 加藤 俊朗

TEL (0587) 55 - 2201

四半期報告書提出予定日 2010年2月15日

(百万円未満切捨て)

1. 2010年3月期第3四半期の連結業績(2009年4月1日~2009年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年3月期第3四半期	11,073	3.6	717	△25.3	767	△20.8	487	7.8
2009年3月期第3四半期	10,692	—	961	—	969	—	452	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2010年3月期第3四半期	46	20	33	47
2009年3月期第3四半期	42	88	38	13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2010年3月期第3四半期	17,059	10,241	58.4	943	27
2009年3月期	14,528	9,585	65.4	900	62

(参考)自己資本 2010年3月期第3四半期 9,957百万円 2009年3月期 9,503百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2009年3月期	—	—	—	15	00	15	00
2010年3月期	—	—	—	—	—	—	—
2010年3月期(予想)	—	—	—	15	00	15	00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 2010年3月期の連結業績予想(2009年4月1日~2010年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期 純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円	銭	
通期	15,000	(9.4)	1,000	(△ 7.0)	1,000	(△ 7.6)	680	(33.9)	64	44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名 株式会社ニフコアドヴァンステクノロジー)

除外 0社(社名)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)2010年3月期第3四半期 10,840,400株 2009年3月期 10,840,400株

② 期末自己株式数 2010年3月期第3四半期 284,160株 2009年3月期 288,100株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)2010年3月期第3四半期 10,554,950株 2009年3月期第3四半期 10,552,300株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による景気後退に、底打ちの兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の減少等により、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか当社グループは、新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を推進するとともに、原価低減と経費削減を推進しました。

売上高につきましては、主要な事業でありますパチンコ関連事業において、遊技機メーカーの更なる競争激化により1機種当たりの販売台数が減少し、パチンコ制御基板の販売が低調に推移しました。また、情報・通信関連事業におきましては、Cellebrite社(連結子会社;イスラエル国)のモバイルデータ転送機器の販売が順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高110億73百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益7億17百万円(同25.3%減)、経常利益7億67百万円(同20.8%減)、四半期純利益4億87百万円(同7.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

遊技機メーカーの競争激化により1機種当たりの販売台数が減少し、パチンコ制御基板の販売が低調に推移しました。

この結果、売上高は62億2百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は8億円(同36.6%減)となりました。

<情報・通信関連事業>

個人消費の低迷等により、デジタル機器の販売は低調に推移しましたものの、Cellebrite社におけるモバイルデータ転送機器の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は31億70百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は3億15百万円(同181.6%増)となりました。

<樹脂成形事業>

パチンコ遊技機の樹脂成形加工品の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は14億47百万円(前年同期比72.6%増)、営業利益は2億8百万円(同7.0%増)となりました。

<その他の事業>

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のパッケージゲームソフトであります。

売上高は2億52百万円(前年同期比198.4%増)、営業損失は6百万円(前年同期は22百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億31百万円増加し170億59百万円となりました。これは主に、売上債権が16億13百万円、たな卸資産が12億91百万円それぞれ増加したことに対し、のれんが3億22百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億76百万円増加し68億18百万円となりました。これは主に、仕入債務が16億25百万円増加したことに対し、賞与引当金が2億8百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し102億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億29百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は58.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、パチンコ業界の状況(遊技機1機種当たりの販売台数の減少、ホール内情報化システムの価格競争激化)、個人消費の減速によるデジタル機器販売の低迷、及び新規事業・新サービスの研究・開発の推進等を総合的に勘案しました結果、2010年3月期の連結業績予想は、売上高150億円(前年同期比9.4%増)、営業利益10億円(同7.0%減)、経常利益10億円(同7.6%減)、当期純利益6億80百万円(同33.9%増)となる見込みです。

パチンコ関連事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しており、四半期毎の業績は大幅に変動する傾向があります。パチンコ制御基板の販売では、パチンコ遊技機の新機種発売は遊技機メーカーの他社動向、新機種の申請状況等に左右されます。また、パチンコホール内情報化システムの販売では、例年、需要期が第3四半期でありますことから、上期は販売費・開発費が先行いたします。さらに、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発投資も積極的に推進しておりますことから、四半期毎の業績は大きく変動する傾向を有しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規：株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー

当社グループのアミューズメント事業において、更に包括的なサービスを提供することを主たる目的として、2009年11月4日に当該会社の株式70%を取得し、同社を連結子会社化しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,505,193	3,664,086
受取手形及び売掛金	4,659,942	3,046,483
リース投資資産	146,332	203,457
有価証券	27,632	202,213
製品	500,729	535,793
仕掛品	438,176	76,600
原材料	1,348,661	383,367
繰延税金資産	151,747	221,838
その他	142,735	108,990
貸倒引当金	△26,504	△27,320
流動資産合計	10,894,645	8,415,511
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,107,326	877,174
有形固定資産合計	2,402,880	2,172,728
無形固定資産		
のれん	1,395,350	1,717,628
その他	71,211	55,136
無形固定資産合計	1,466,562	1,772,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,896	1,477,083
その他	831,182	816,179
貸倒引当金	△120,449	△125,999
投資その他の資産合計	2,295,629	2,167,263
固定資産合計	6,165,071	6,112,757
資産合計	17,059,717	14,528,268

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,593,743	1,968,649
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	24,996	30,996
リース債務	83,809	76,710
未払法人税等	55,300	87,117
繰延税金負債	85,938	12,179
賞与引当金	188,082	396,625
役員賞与引当金	11,265	38,462
製品保証引当金	6,946	13,381
その他	1,294,542	815,520
流動負債合計	6,174,624	4,269,642
固定負債		
長期借入金	118,763	137,510
リース債務	80,730	126,747
繰延税金負債	240,979	245,863
再評価に係る繰延税金負債	13,097	13,097
退職給付引当金	134,106	106,269
役員退職慰労引当金	22,975	18,153
長期未払金	33,428	25,303
固定負債合計	644,081	672,944
負債合計	6,818,705	4,942,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,869	904,907
利益剰余金	8,806,750	8,477,436
自己株式	△125,165	△126,904
株主資本合計	10,477,839	10,146,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,755	△147,110
土地再評価差額金	△437,380	△437,380
為替換算調整勘定	△66,291	△58,761
評価・換算差額等合計	△520,428	△643,252
新株予約権	139,766	82,109
少数株主持分	143,834	—
純資産合計	10,241,011	9,585,681
負債純資産合計	17,059,717	14,528,268

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,692,193	11,073,389
売上原価	5,864,510	6,347,048
売上総利益	4,827,682	4,726,341
販売費及び一般管理費	3,866,357	4,008,651
営業利益	961,325	717,689
営業外収益		
受取利息	25,915	8,303
受取配当金	19,475	33,882
為替差益	—	10,501
その他	13,284	6,875
営業外収益合計	58,675	59,563
営業外費用		
支払利息	16,613	8,108
為替差損	32,649	—
その他	1,427	1,446
営業外費用合計	50,690	9,555
経常利益	969,310	767,697
特別利益		
投資有価証券売却益	55,662	—
関係会社株式売却益	—	19
貸倒引当金戻入額	—	11,518
特別利益合計	55,662	11,538
特別損失		
固定資産除却損	1,017	19,729
固定資産売却損	—	912
減損損失	—	5,895
投資有価証券評価損	326,082	71,259
投資有価証券売却損	10,365	—
投資有価証券償還損	6,552	—
特別損失合計	344,017	97,796
税金等調整前四半期純利益	680,954	681,438
法人税、住民税及び事業税	128,928	96,080
法人税等調整額	99,545	120,453
法人税等合計	228,473	216,533
少数株主損失(△)	—	△22,693
四半期純利益	452,481	487,598

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	680,954	681,438
減価償却費	177,293	164,896
のれん償却額	359,456	361,413
株式報酬費用	59,034	57,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,148	△6,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104,414	△237,956
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,689	△27,156
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14,914	△6,314
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,394	17,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,835	1,997
受取利息及び受取配当金	△45,390	△42,186
支払利息	16,613	8,108
為替差損益(△は益)	66,213	4,352
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,296	—
投資有価証券償還損益(△は益)	6,552	—
投資有価証券評価損益(△は益)	326,082	71,259
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△19
有形固定資産売却損益(△は益)	—	912
有形固定資産除却損	1,017	19,729
減損損失	—	5,895
売上債権の増減額(△は増加)	△852,166	△1,099,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,089	△568,554
仕入債務の増減額(△は減少)	762,660	629,197
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,801	△601
その他の負債の増減額(△は減少)	261,412	236,952
長期未払金の増減額(△は減少)	△7,480	—
小計	1,697,636	272,163
利息及び配当金の受取額	45,390	42,186
利息の支払額	△16,613	△8,108
法人税等の支払額	△102,483	△133,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,931	172,274

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△116,526	119,000
有形固定資産の除却による支出	—	△828
有形固定資産の取得による支出	△104,187	△377,860
有形固定資産の売却による収入	—	500
無形固定資産の取得による支出	△12,352	△7,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	73,170
長期前払費用の取得による支出	—	△20,000
子会社株式の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△276,860	△5,798
投資有価証券の売却による収入	414,665	—
投資有価証券の償還による収入	160,819	25,128
関係会社株式の売却による収入	—	20
会員権の取得による支出	—	△719
長期貸付金の回収による収入	—	3,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,556	△191,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,747	△24,747
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,197
自己株式の取得による支出	—	△23
ストックオプションの行使による収入	—	1,724
配当金の支払額	△158,284	△158,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686,031	△182,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122,072	△12,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	861,384	△214,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,614,892	3,629,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,476,276	3,414,826

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)						
	パチンコ	情報・通信	樹脂成形	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,452,976	3,316,001	838,717	84,496	10,692,193	—	10,692,193
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	14,980	14,980	(14,980)	—
計	6,452,976	3,316,001	838,717	99,476	10,707,173	(14,980)	10,692,193
営業利益又は営業損失(△)	1,263,498	112,113	195,077	△22,189	1,548,499	(587,174)	961,325

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)						
	パチンコ	情報・通信	樹脂成形	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,202,750	3,170,978	1,447,550	252,109	11,073,389	—	11,073,389
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	—	—	53,406	54,006	(54,006)	—
計	6,203,350	3,170,978	1,447,550	305,515	11,127,395	(54,006)	11,073,389
営業利益又は営業損失(△)	800,505	315,709	208,652	△6,869	1,317,998	(600,308)	717,689

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) パチンコ関連事業…………… パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業…………… デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、モバイルデータ転送機器
- (3) 樹脂成形事業…………… 樹脂成形品加工・組付
- (4) その他の事業…………… 金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 会計方針の変更

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)					
	日 本	中 東	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,884,091	325,513	1,482,587	10,692,193	—	10,692,193
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,241,369	—	1,241,369	(1,241,369)	—
計	8,884,091	1,566,882	1,482,587	11,933,562	(1,241,369)	10,692,193
営業利益	822,520	490,279	6,495	1,319,295	(357,970)	961,325

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)						
	日 本	中 東	北 米	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,010,889	355,688	1,649,534	57,277	11,073,389	—	11,073,389
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,408	1,392,787	—	—	1,394,196	(1,394,196)	—
計	9,012,298	1,748,476	1,649,534	57,277	12,467,585	(1,394,196)	11,073,389
営業利益又は営業損失(△)	286,947	489,236	△20,525	△28,547	727,110	(9,420)	717,689

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中東……イスラエル

(2) 北米……米国

(3) その他……ドイツ、中国

3 会計方針の変更

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業損益に与える影響はありません。

4 従来、のれん償却費を配賦不能営業費用として、消去又は全社の項目に含めておりましたが、前連結会計年度より新たな所在地への海外連結子会社新設によるセグメントの追加に伴い、営業費用の配賦方法を見直しております。この変更は、各所在地別の業績実態をよりの確に把握し、情報開示を行なうことを目的としたものであります。

5 変更後の営業費用の配賦方法等による前第3四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)					
	日 本	中 東	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,884,091	325,513	1,482,587	10,692,193	—	10,692,193
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,241,369	—	1,241,369	(1,241,369)	—
計	8,884,091	1,566,882	1,482,587	11,933,562	(1,241,369)	10,692,193
営業利益又は営業損失(△)	822,020	198,970	△61,152	959,838	1,486	961,325

【海外売上高】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)		
	北米	その他	計
I 海外売上高	1,484,967	336,970	1,821,937
II 連結売上高	—	—	10,692,193
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	3.1	17.0

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)		
	北米	その他	計
I 海外売上高	1,690,556	419,652	2,110,209
II 連結売上高	—	—	11,073,389
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	3.8	19.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国

(2) その他……イスラエル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。